



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 TEL 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	535,467	1.1	71,165	17.4	70,461	14.5	49,143	32.2
28年3月期第1四半期	529,679	8.2	60,643	12.1	61,537	16.7	37,170	4.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期△60,807百万円(—%) 28年3月期第1四半期62,695百万円(112.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	168.26	168.14
28年3月期第1四半期	127.36	127.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,170,297	958,077	43.1
28年3月期	2,191,105	1,037,469	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 935,211百万円 28年3月期 1,014,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,080,000	0.1	125,000	0.6	123,500	0.4	81,000	1.1	277.36
通期	2,080,000	1.8	220,000	1.0	217,000	3.6	140,000	2.2	479.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (フランダーズ ホールディングス エルエルシー)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	293,113,973株	28年3月期	293,113,973株
29年3月期1Q	1,027,419株	28年3月期	1,075,356株
29年3月期1Q	292,059,586株	28年3月期1Q	291,854,267株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成28年8月9日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を下支えしました。欧州景気は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどがマイナス要因となりました。新興国経済は、中国を中心に減速しました。わが国経済は、設備投資をはじめとする内需が堅調に推移しましたが、海外経済の減速と円高が景気の下押し要因となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする新たな戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”初年度における成果創出に向けて、為替影響等のマイナス要因をはね返すべく、より一層の販売拡大やコストダウンなど全社を挙げた取り組みを行っています。特に、重点戦略地域と位置付ける北米・アジアをはじめ、欧州・中国・日本など世界各地域での空調主要製品の拡販を中心に、売上高・利益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中国元・米ドル・ユーロ等の急激な円高の進行により、円貨換算額の減少等のマイナス影響がありましたが、欧州・アジア・オセアニアなど各地域での販売は好調に推移したことから、売上高は5,354億67百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、営業利益は711億65百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は704億61百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は491億43百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比1.6%増の4,914億58百万円となりました。営業利益は、前年同期比21.1%増の685億49百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、非居住の建築着工は低調であったものの、6月からの猛暑の影響もあり、省エネ法改正前の駆け込み需要の反動により低水準であった前年同期を上回りました。当社グループは、需要を着実に取り込み、全シリーズに新冷媒HFC32（R32）を採用した店舗・オフィス用エアコン『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、4月以降前年同期並みに推移する中、6月からの猛暑により前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』の販売を伸ばし、前年同期を上回る売上高となりました。

欧州では、住宅用空調機器が牽引し、地域全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。昨年の猛暑を契機に、ルームエアコンの旺盛な需要が継続する中、新冷媒HFC32（R32）搭載の住宅用省エネモデルの投入により、売上高は大きく伸長しました。業務用空調機器でも、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップの強化により、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、主力のフランス市場を中心に販売を伸ばしました。

中東・アフリカでは、原油価格の持ち直し傾向はあるものの、湾岸諸国での大型物件が低調に推移する中、小型物件の販売を強化し、売上高は前年同期を上回りました。なかでも、2013年に販売会社を設立したサウジアラビアでの売上高が順調に伸びています。トルコでも住宅用・業務用空調機器の受注活動を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、景気は減速傾向にあり、依然として大型不動産投資は低迷していますが、住宅用市場は回復傾向にあります。当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売をさらに強化し、現地通貨での地域全体の売上高は前年同期を上回りました。一方、急速な人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りましたが、コストダウン等の取り組みにより、高収益を維持しました。住宅用市場では、独自の専売店である「プロショップ」で大幅に販売を伸ばしました。当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提供する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を重点に需要が堅調な中高級住宅市場で販売を拡大し、現地通貨での住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。業務用市場の販売は、回復基調にあり、設計事務所へのスペックイン、ユーザーPRを強化し、当社グループの強みであるビル用マルチエアコンを重点に比較的需要が堅調な店舗・一般事務所用の販売を伸ばし、現地通貨での業務用空調機器の売上高は前年同期並みを確保しました。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、高級機から普及機までの商品の品揃えの強化、小口物件の販売の増加により、現地通貨での売上高は前年同期を上回り、アプライド市場でのシェアを拡大しました。

アジア・オセアニアでは、販売店網の強化に取り組んだ結果、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。特に、ベトナム・インドネシアでは、中間層の伸びに伴い拡大している住宅用空調機器の需要を着実に取り込み、売上高を大幅に伸ばしました。

米州では、販売は堅調に推移しましたが、為替影響により売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器は好天影響もあり、現地通貨での第1四半期の売上高は過去最高を記録しました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニットやインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比3.3%減の350億14百万円となりました。営業利益は、前年同期比34.9%減の23億33百万円となりました。

フッ素樹脂は、アジアを中心とした半導体関連需要は堅調に推移しましたが、中国市場における競合他社の低価格販売による攻勢や通信基地向け電線用途等での販売が減少し、さらには米国市場における競合他社や中国・インド生産品の低価格販売による影響に加え、為替が円高に振れたこともあり、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、欧州の自動車関連分野およびアジア・米州での販売が伸びず、さらには為替影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

化成品では、撥水撥油剤の新商品への切替え遅れの影響等により販売が伸びず、さらには為替の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。中間体は医薬や液晶用途向けが好調な欧州での販売が大きく伸長しました。これらを受けて、化成品全体では売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向け拡販および欧州でのカーエアコンメーカーへの拡販により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比9.5%減の89億93百万円となりました。営業利益は、前年同期比36.3%減の2億73百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、日本および中国市場の需要停滞の影響により、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、中国農業機械メーカーの生産調整による影響に加え、国内建機メーカーでの排ガス規制前の駆け込み需要の反動影響により、売上高は前年同期を下回りました。

特機部門では、防衛省向け誘導弾用部品の売上高は前年同期と比べ増加しましたが、在宅酸素医療用機器の売上高は減少しました。

電子システム事業では、IT投資が回復しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に売上高を伸ばしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆1,702億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて208億7百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて181億67百万円増加の1兆849億35百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末に比べて389億74百万円減少の1兆853億61百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて585億85百万円増加の1兆2,122億20百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の27.8%から31.5%となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて793億92百万円減少の9,580億77百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の減少等により、前年同期に比べて426億68百万円増加し、695億26百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて285億5百万円減少し、513億87百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、短期借入金の増加等により、前年同期に比べて246億42百万円増加し、475億67百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて25億18百万円増加し、332億3百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、当社グループを取り巻く事業環境の先行きは為替相場を含め非常に不透明ですが、第1四半期での勢いを継続し、グローバル全地域での販売力・営業力の強化による拡販、固定費の見直しを含めた一層のトータルコストダウンの推進など、実質的な収益力の強化を図り、為替などのマイナス影響を吸収して今期計画の達成をめざしていることから、平成28年5月10日に公表しました当期業績予想を変更しておりません。

＜参考＞平成29年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,080,000	2,080,000
営 業 利 益	125,000	220,000
経 常 利 益	123,500	217,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	81,000	140,000

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

当社は平成28年4月27日に連結子会社であるアメリカン エアフィルター カンパニー インクを通して、フランダース ホールディングス エルエルシーの買収手続きを完了し、当該会社は特定子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,205	324,409
受取手形及び売掛金	355,646	359,976
商品及び製品	232,018	216,892
仕掛品	40,027	44,983
原材料及び貯蔵品	61,605	56,447
その他	92,543	88,864
貸倒引当金	△6,279	△6,637
流動資産合計	1,066,768	1,084,935
固定資産		
有形固定資産	385,099	376,306
無形固定資産		
のれん	329,753	321,481
その他	189,108	186,776
無形固定資産合計	518,861	508,257
投資その他の資産		
投資有価証券	176,152	159,440
その他	44,885	42,042
貸倒引当金	△663	△685
投資その他の資産合計	220,374	200,798
固定資産合計	1,124,336	1,085,361
資産合計	2,191,105	2,170,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,038	159,662
短期借入金	40,675	89,698
コマーシャル・ペーパー	14,000	55,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,940	40,985
未払法人税等	11,511	17,102
製品保証引当金	46,567	44,362
その他	221,994	204,597
流動負債合計	563,727	641,409
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	367,491	349,578
退職給付に係る負債	10,982	10,001
その他	101,433	101,231
固定負債合計	589,907	570,811
負債合計	1,153,635	1,212,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,585	83,642
利益剰余金	720,547	750,707
自己株式	△4,598	△4,393
株主資本合計	884,567	914,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,319	33,593
繰延ヘッジ損益	△2,124	△2,068
為替換算調整勘定	93,798	△4,133
退職給付に係る調整累計額	△8,151	△7,170
その他の包括利益累計額合計	129,842	20,221
新株予約権	1,118	1,062
非支配株主持分	21,942	21,803
純資産合計	1,037,469	958,077
負債純資産合計	2,191,105	2,170,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	529,679	535,467
売上原価	344,918	339,208
売上総利益	184,760	196,258
販売費及び一般管理費	124,117	125,093
営業利益	60,643	71,165
営業外収益		
受取利息	1,680	1,559
受取配当金	1,912	1,896
その他	1,977	1,038
営業外収益合計	5,570	4,495
営業外費用		
支払利息	2,391	2,767
為替差損	1,287	1,654
その他	998	776
営業外費用合計	4,677	5,199
経常利益	61,537	70,461
特別利益		
投資有価証券売却益	88	-
関係会社株式売却益	-	48
その他	-	4
特別利益合計	88	53
特別損失		
固定資産処分損	74	83
投資有価証券評価損	605	5
その他	-	0
特別損失合計	679	88
税金等調整前四半期純利益	60,945	70,426
法人税等	22,429	19,696
四半期純利益	38,515	50,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,345	1,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,170	49,143

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	38,515	50,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,790	△12,726
繰延ヘッジ損益	412	56
為替換算調整勘定	19,473	△98,992
退職給付に係る調整額	△546	981
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△856
その他の包括利益合計	24,179	△111,537
四半期包括利益	62,695	△60,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,035	△60,477
非支配株主に係る四半期包括利益	1,659	△329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,945	70,426
減価償却費	14,175	14,228
のれん償却額	6,422	6,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	1,020
受取利息及び受取配当金	△3,593	△3,456
支払利息	2,391	2,767
持分法による投資損益(△は益)	37	85
固定資産処分損益(△は益)	74	83
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	-
投資有価証券評価損益(△は益)	605	5
売上債権の増減額(△は増加)	△28,958	△30,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,851	△3,512
仕入債務の増減額(△は減少)	12,153	11,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	663	△130
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91	△142
その他	△2,789	12,844
小計	49,018	81,237
利息及び配当金の受取額	4,195	3,587
利息の支払額	△2,584	△3,002
法人税等の支払額	△23,771	△12,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,858	69,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,690	△28,382
有形固定資産の売却による収入	304	401
投資有価証券の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の売却による収入	153	-
事業譲受による支出	△2,193	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△22,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	705
その他	△423	△1,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,882	△51,387

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,710	92,351
長期借入れによる収入	-	3
長期借入金の返済による支出	△9,145	△25,524
配当金の支払額	△17,510	△18,982
非支配株主への配当金の支払額	△2,597	△17
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	△532	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,924	47,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,784	△32,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,684	33,203
現金及び現金同等物の期首残高	286,949	291,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,634	324,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	483,540	36,201	519,742	9,936	529,679	—	529,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	2,547	2,673	106	2,780	△2,780	—
計	483,666	38,749	522,415	10,043	532,459	△2,780	529,679
セグメント利益	56,615	3,584	60,200	428	60,628	14	60,643

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	491,458	35,014	526,473	8,993	535,467	—	535,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	3,441	3,516	144	3,660	△3,660	—
計	491,533	38,455	529,989	9,138	539,127	△3,660	535,467
セグメント利益	68,549	2,333	70,882	273	71,155	10	71,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。